別紙様式第１－２

公　告　第　　号
　　年　月　日

契約担当官等

# 公　　告

下記により入札を実施するので、入札及び契約心得（地方調達）（　年 月 日）を熟知の上、参加されたい。

１　入札方式　　一般競争入札（総合評価落札方式）

２　入札に付する事項

| 件　　名 | 規　格 | 数量 | 納　地 | 納　期 | 摘　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| □□□□□□ | | | | | |

３　入札等
①　入札説明書の交付場所
②　入札説明会の日時及び予定場所
　令和　年　月　日（　）　　時　　分～
　※予定場所については、参加者数により変更する場合がある。
③　入札書・提案書の提出期限及び場所
　令和　年　月　日（　）　　時　　分
④　開札の日時及び場所
　令和　年　月　日（　）　　時　　分

４　参加資格
①　予算決算及び会計令第７０条の規定に該当しない者であること。
　なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
②　予算決算及び会計令第７１条の規定に該当しない者であること。
③　防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）「○○○○○」の「○」、「○」、「○」又は、「○」等級に格付され○○○○地域の競争参加資格を有する者。
④　大臣官房衛生監、防衛政策局長、防衛装備庁長官又は防衛装備庁長官官房会計官から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑤　前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
⑥　入札説明書の交付を受けた者であること。
⑦　都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格業者でないこと。

５　入札方法
　入札金額は、□□□□□□に関する総価で行う。
　なお、本件については入札の際に提案書を提出し、審査を受けなければならない。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の※１パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、各入札者は、

消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の※２に相当する金額を入札書に記載すること。
　また、当該入札書は、必ず封書に入れ、封緘のうえ公告番号、入札者の氏名等を表記すること。

６　保 証 金
①　入札保証金
②　契約保証金

７　入札の無効
　４の参加資格のない者のした入札、入札に関する条件に反した入札又は入札後契約を締結するまでの間に、都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格業者のした入札は無効とする。

８　契約書作成の必要の有無

９　契約をしようとする基本契約条項等

10　落札者が正当な理由なく契約を結ばない場合には、落札金額の100分の５以上の金額を違約金として徴収する。

11　そ　の　他
①　電子調達システムの利用
　本件は、政府電子調達（ＧＥＰＳ）を利用する案件である。なお、電子調達システムの障害により、入札取りやめ、本公告が変更となる場合がある。
　《電子入札による入札書受領期間》
　公告日から○○年○月○日（○）○○時○○分まで（行政機関の休日を除く）。また、電子調達システムにより難い者は、担当者の承諾を受けて、紙方式に代えるものとする。この場合、○○年○月○日（○）○○時○○分まで（行政機関の休日を除く）に下記問い合わせ先に「紙入札方式参加・紙契約書締結　承諾願」を提出すること。
②　入札説明会について
　入札説明会に参加を希望する者は、入札説明会前日までに⑧に示す○○○○○○○○○○○○○に連絡するものとする。
③　端数処理
　入札書に記載された金額の※３に相当する金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとし、当該端数金額を切り捨てた後に得られる金額をもって、申し込みがあったものとする。
④　原則、現に指名停止を受けている者の下請負については認めないものとする。ただし、真にやむを得ない事由を大臣官房衛生監、防衛政策局長又は防衛装備庁長官が認めた場合には、この限りではない。
⑤　提出資料
　防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）の資格審査結果通知書の写しを、入札書・提案書の提出期限までに提出するものとする。
⑥　入札者の義務
　この調達に参加を希望する者は、防衛装備庁が交付する仕様書に基づいて提案書を作成し、これを入札書に添付して入札書・提案書の提出期限内に提出しなければならない。また、提出期限を過ぎてからの当該書類の差替え、再提出は認めない。ただし、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から当該書類に関して説明又は追加資料を求められた場合は、これに応じなければならない。なお、入札者の作成した提案書は防衛装備庁において審査するものとし、採用し得ると判断した提案書を添付した入札書のみを落

札決定の対象とする。

⑦　落札者の決定方法

予算決算及び会計令第７９条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、支出負担行為担当官が入札説明書で指定する要求事項のうち、必須とした項目の最低限の要求を全て満たしている提案をした入札者の中から、支出負担行為担当官が定める総合評価の方法をもって落札者を定めるものとする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、評価の最も高い者を落札者とすることがある。

⑧　詳細は入札説明書による。

⑨　落札者が中小企業信用保険法第２条第１項に規定する中小企業者である場合は、適用する契約条項に加え、「債権譲渡制限特約の部分的解除のための特殊条項」を別途適用する。

⑩　本書記載事項については○○○○○○○○○○○○○に照会のこと。

住　所

ＴＥＬ　　－　　（内線）

備考　不要の字句を抹消すること。

注：※１印には適切な消費税及び地方消費税の税率を合わせた率を百分比で表した数値を記入すること。

※２印には$\dfrac{１００}{１００＋（※１の数値）}$と記入すること

※３印には$\dfrac{１００＋（※１の数値）}{１００}$と記入すること